

データからみる埼玉県内格差の現状

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部 主任研究員 加藤 達朗

埼玉県は、全国第5位となる人口約734万人を擁し、首都圏を構成する重要な地域として発展してきた。ただ県内にある63市町村には、自治体によって人口構成、産業構造、税収基盤、治安、教育、住環境などはそれぞれ大きく異なり、同一の県とは思えないほどの多様性と格差が存在している。

本レポートでは、こうした市町村間の格差の現状を、経済・産業規模、人口動態、生活環境などさまざまな側面から定量的に可視化し、改めて埼玉県の特徴についてまとめた。

1. 面積の差は113倍

国土地理院が全国都道府県市町村別に公表している。日本全国の面積は37万7,980.29km²（2025年7月1日現在）で、このうち埼玉県の面積は3,797.75km²、全国第39位の大きさとなっている。埼玉県の面積を市町村別にみると、最大は秩父市（577.83km²）で県全体の約15%を占めており、以下、さいたま市（217.43km²）、飯能市（193.05km²）、小鹿野町（171.26km²）、熊谷市（159.82km²）と続いている（図表1）。

一方、埼玉県最小の市町村は蕨市で、5.11km²にと

どまり、最大の秩父市との面積差は113倍にのぼる。蕨市は、全国の市のなかでも最も小さな面積で、かつ全国で最も人口密度が高い市として知られている。

2. 人口の差は488倍

総務省「2020年国勢調査」によると、2020年10月1日現在の埼玉県の人口は、734万4,765人。これは、全国の都道府県で5番目に多い人口となる。この総人口を市町村別にみると、最多はさいたま市の132万4,025人で、県全体の約18%を占めており、以下、川口市（59万4,274人）、川越市（35万4,571人）、所沢市（34万2,464人）、越谷市（34万1,621人）と続いている（図表2）。さいたま市は、2001年

図表1：総面積

順位	市町村名	総面積
1	秩父市	577.83 km ²
2	さいたま市	217.43 km ²
3	飯能市	193.05 km ²
4	小鹿野町	171.26 km ²
5	熊谷市	159.82 km ²
...		
59	伊奈町	14.79 km ²
60	ふじみ野市	14.64 km ²
61	和光市	11.04 km ²
62	志木市	9.05 km ²
63	蕨市	5.11 km ²

図表2：人口総数

順位	市町村名	人口総数
1	さいたま市	1,324,025人
2	川口市	594,274人
3	川越市	354,571人
4	所沢市	342,464人
5	越谷市	341,621人
...		
59	ときがわ町	10,540人
60	皆野町	9,302人
61	横瀬町	7,979人
62	長瀬町	6,807人
63	東秩父村	2,709人



図表3：人口増加数

順位	市町村名	人口増加数
1	さいたま市	60,046人
2	川口市	16,162人
3	八潮市	6,646人
4	三郷市	5,624人
5	朝霞市	4,784人
⋮		
59	春日部市	▲ 2,917人
60	行田市	▲ 3,496人
61	狭山市	▲ 3,706人
62	秩父市	▲ 3,881人
63	熊谷市	▲ 4,327人

5月に旧浦和・大宮・与野の3市合併により、人口約103万人（2000年国勢調査）を擁する都市として誕生しており、2003年に政令指定都市へ移行し、2005年には岩槻市と合併。人口は毎年約1万人のペースで増え続け、2018年には総人口が130万人を突破し、埼玉県の行政、経済、文化などの中心的役割を果たしている。

一方、最も人口が少ない市町村は、埼玉県西部に位置し、県内唯一の村である東秩父村の2,709人で、最多のさいたま市との人口差は488倍にのぼる。東秩父村以下、人口の少なさでは、長瀬町（6,807人）、横瀬町（7,979人）、皆野町（9,302人）、ときがわ町（1万540人）と続き、市として最も少いのは幸手市の5万66人となっている。幸手市は住民基本台帳人口ベースではすでに2021年7月以降、市の要件のひとつである「人口5万人」を割り込んだ状態が続いている。

2015年国勢調査との比較による人口増加数をみると、トップはさいたま市の6万46人増となった（図表3）。さいたま市が毎年度実施している、市内在住5,000人を対象にしたアンケート「さいたま市民意識調査」によれば、住民の市に対するイメージとして、「買い物など生活に便利なまち」「居住生活環境のよいまち」「交通の利便性が高いまち」などの回答が上位に挙がっている。そうした暮らしに便利なまちとしてのイメージが、人口増加につながっていると推察される。人口増加数の上位にはさいたま市以下、川口市（1万6,162人増）、八潮市（6,646人増）、三郷市（5,624

図表4：人口伸び率

順位	市町村名	人口伸び率
1	滑川町	8.3%
2	八潮市	7.7%
3	さいたま市	4.8%
4	三郷市	4.1%
5	和光市	3.9%
⋮		
59	吉見町	▲ 7.3%
60	皆野町	▲ 8.2%
61	ときがわ町	▲ 8.3%
62	小川町	▲ 8.5%
63	小鹿野町	▲ 9.8%

人増）、朝霞市（4,784人増）と続き、東京都に隣接する県南地域の増加が目立っている。

一方、2015年との比較で人口が最も減少したのは熊谷市の4,327人減となった。熊谷市は2000年の20万6,446人をピークに人口減少が進んでおり、市でさまざまな対策を講じながらも、減少傾向が続いている。

人口伸び率でみると、トップは滑川町の8.3%となっている（図表4）。滑川町は、県のほぼ中央に位置する人口約1.9万人の小さな自治体であるが、民間の有識者らでつくる人口戦略会議公表の「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」において、埼玉県内では唯一となるA評価の「自立持続可能性自治体」に選定されている。町を挙げた手厚い子育て支援策をはじめ、国営武蔵丘陵森林公園などの自然環境や、東武東上線の始発駅・森林公園駅から池袋駅まで乗り換えなしで約60分というアクセスの良さなど、総合的に暮らしやすい環境が子育て世代を中心に人気で、移住者が増えている。滑川町以下、伸び率の上位には八潮市（7.7%増）、さいたま市（4.8%増）、三郷市（4.1%増）、和光市（3.9%増）と、増加数同様に県南地域の伸びが目立っている。

一方、伸び率のマイナス幅が最も大きいのは小鹿野町で9.8%減となり、人口戦略会議公表の同レポートではC評価の「消滅可能性自治体」に位置づけられている。小鹿野町のほか、マイナス幅の大きさでは町が目立っており、市としてマイナス幅が最も大きいのは、秩父市の6.1%減で、小鹿野町同様に消滅可能性自治体となっている。

3. 外国人住民の差は 25 倍

少子高齢化にともなう労働力不足を補うため、外国人労働者の積極的な受け入れ拡大が全国で進むなか、就労や勉強のために日本を訪れ、中長期にわたり滞在する外国人は増加傾向にある。埼玉県では、2007 年 12 月に「埼玉県多文化共生推進プラン」を策定し、外国人住民の自立支援や社会参加を促進する施策を実施。埼玉県における外国人人口は約 16.1 万人にのぼり、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県に次ぐ、全国第 5 位の規模となっている。県内総人口の 2.2% を占め、構成比（外国人住民率）の高さでは全国第 9 位となる。これを市町村別にみると、最高は蕨市の 8.5% で、以下、川口市（5.3%）、戸田市（4.2%）、八潮市（3.7%）、嵐山町（3.2%）と続く（図表 5）。蕨市では、外国人住民が増加傾向のなか、多文化共生を取り巻く課題への対応や基本的な方向性を改めて示すため、2022 年

図表 5：外国人住民比率

順位	市町村名	外国人住民比率
1	蕨市	8.5%
2	川口市	5.3%
3	戸田市	4.2%
4	八潮市	3.7%
5	嵐山町	3.2%
⋮		
59	横瀬町	0.8%
60	北本市	0.8%
61	皆野町	0.7%
62	長瀬町	0.4%
63	東秩父村	0.3%

図表 6：外国人住民増加数

順位	市町村名	外国人住民増加数
1	川口市	11,065 人
2	さいたま市	9,069 人
3	草加市	2,943 人
4	蕨市	2,555 人
5	越谷市	2,395 人
⋮		
59	皆野町	31 人
60	横瀬町	19 人
61	小鹿野町	9 人
62	長瀬町	8 人
63	東秩父村	0 人

には蕨市多文化共生指針を策定している。蕨市に隣接する川口市が戦後、鋳物産業のまちとして栄え、労働力として外国人が多く住み着いていることや、都心へのアクセスの良さ、都心と比べての家賃の安さなどが外国人の増加につながっている。一方、外国人住民率が最も低いのは東秩父村の 0.3% で、市として最も低いのは北本市（0.8%）となる。

2015 年国勢調査との比較による外国人住民の増加数をみると、埼玉県全体では 5 万 6,236 人が増加している（図表 6）。このうち、市町村別でのトップは川口市の 1 万 1,065 人増で、以下、さいたま市（9,069 人増）、草加市（2,943 人増）、蕨市（2,555 人増）、越谷市（2,395 人増）と続く。こうした外国人の増加にともない、一部の外国人による犯罪行為や夜間の騒音、ごみの不法投棄、公園内でのマナー違反など、地元住民との軋轢が生じている地域も一部で散見されており、地域の課題となっている。

外国人住民の増加を伸び率でみると、トップは嵐山町の 138.1% 増（図表 7）。以下、加須市（106.2% 増）、白岡市（102.7% 増）、美里町（101.5% 増）、皆野町（100.0% 増）と続いており、地域の少子高齢化にともなう労働力の確保等を目的に、多様な国籍の外国人が増加している。

4. 高齢化率の差は 2.7 倍

総務省「2020 年国勢調査」における埼玉県の総人口のうち、65 歳以上の人口は 193 万 4,994 人で、その割合（高齢化率）は 27.1% となっている。これは

図表 7：外国人住民増加率

順位	市町村名	外国人住民増加率
1	嵐山町	138.1%
2	加須市	106.2%
3	白岡市	102.7%
4	美里町	101.5%
5	皆野町	100.0%
⋮		
59	日高市	19.7%
60	秩父市	18.3%
61	上里町	10.7%
62	小鹿野町	9.9%
63	東秩父村	0.0%



図表 8：高齢化率

順位	市町村名	高齢化率
1	東秩父村	46.5%
2	鳩山町	45.9%
3	長瀬町	39.7%
4	小川町	39.0%
5	小鹿野町	38.9%
:		
59	蕨市	23.4%
60	八潮市	23.3%
61	朝霞市	19.6%
62	和光市	17.9%
63	戸田市	16.9%

全国平均（28.7%）よりも 1.6 ポイント低く、都道府県別では 6 番目に低い。ただ、今後に目を向けると、いわゆる団塊の世代がすべて後期高齢者となる 2025 年が過ぎ、今後は団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年に向け、埼玉県では現役世代人口が急速に減少していくと見込まれている。

埼玉県の高齢化率の高さを市町村別にみると、トップは東秩父村の 46.5% で、およそ 2 人に 1 人が 65 歳以上となっている（図表 8）。以下、鳩山町（45.9%）、長瀬町（39.7%）、小川町（39.0%）、小鹿野町（38.9%）と続き、町村での高齢化率の高さが顕著となっている。市として高齢化率が最も高いのは、幸手市の 35.5% となる。

一方、高齢化率が最も低いのは戸田市の 16.9% で、最も高い東秩父村とは 2.7 倍の差が生じている。戸田市のほか、高齢化率の低さでは、和光市（17.9%）、朝霞市（19.6%）、八潮市（23.3%）、蕨市（23.4%）と、県南地域が目立っている。

2015 年国勢調査との比較による高齢化率の上昇幅をみると、埼玉県全体では 2.3 ポイントの上昇（24.8% → 27.1%）となっている。これを市町村別にみると、上昇幅の大きさのトップは東秩父村の 10.7 ポイント上昇で、市として最も大きいのは、幸手市の 5.2 ポイント上昇となる（図表 9）。一方、上昇幅の最小は戸田市の 0.3 ポイント上昇となり、最大と最小の市町村はそれぞれ高齢化率のそれと同様の結果となっている。

図表 9：高齢化率の上昇幅

順位	市町村名	高齢化率の上昇幅
1	東秩父村	10.7 ポイント
2	小川町	7.2 ポイント
3	鳩山町	7.0 ポイント
4	川島町	6.4 ポイント
5	ときがわ町	6.3 ポイント
:		
59	富士見市	0.7 ポイント
60	草加市	0.6 ポイント
61	八潮市	0.4 ポイント
62	蕨市	0.4 ポイント
63	戸田市	0.3 ポイント

5. 単独世帯率の差は 2.2 倍

全国では人口が減少する一方で世帯数は増加しており、なかでも単独（一人暮らし、単身）世帯が増え続けている。総務省「2020 年国勢調査」における全国の総世帯に占める単独世帯の割合（単独世帯率）は 37.9% を占め、「夫婦と子供から成る世帯」（25.0%）を上回っている。都道府県別では、東京都の単独世帯率が 50.2% と唯一 5 割を超えて高く、主に若者が単独世帯を構成している。今後はさらなる少子高齢化にともない、とくに配偶者と死別した高齢者の増加などから、高齢者の単独世帯が急増すると見られている。

こうしたなか、埼玉県の総世帯数（316 万 2,743 世帯）に占める単独世帯数は 107 万 2,139 世帯で、単独世帯率は 33.9% となっている。単独世帯率の高さでは全国第 24 位となる。これを市町村別にみると、最も高いのは蕨市の 46.1% で、以下、和光市（44.2%）、

図表 10：単独世帯率

順位	市町村名	単独世帯率
1	蕨市	46.1%
2	和光市	44.2%
3	戸田市	41.9%
4	毛呂山町	41.0%
5	八潮市	39.7%
:		
59	松伏町	22.8%
60	鳩山町	21.9%
61	川島町	21.8%
62	吉見町	21.0%
63	美里町	21.0%

戸田市（41.9%）、毛呂山町（41.0%）、八潮市（39.7%）と続く（図表10）。一方、単独世帯率が最も低いのは吉見町と美里町の21.0%で、最も高い蕨市とは2.2倍の差が生じている。市として単独世帯率が最も低いのは白岡市（24.6%）だった。

6. 昼夜間人口比率の差は1.5倍

夜間人口（常住人口）を100としたときの昼間人口の割合のことを昼夜間人口比率と呼んでいる。この割合が100を超えていたときは昼間の人口が多いことを意味し、区域外からの通勤通学者が多いことを示している。逆に100を下回るということは、昼間の人口が少ないベッドタウンであることを意味し、区域外からの通勤通学者が少ないことを示している。総務省「2020年国勢調査」における埼玉県の昼夜間人口比率は89.6%と、都道府県別で全国最下位となっており、最も高い東京都（116.1%）とは1.3倍の差が生じている。

図表11：昼夜間人口比率

順位	市町村名	昼夜間人口比率
1	三芳町	114.3%
2	川島町	109.2%
3	美里町	106.7%
4	嵐山町	103.8%
5	東松山市	102.6%
:		
59	鴻巣市	81.1%
60	白岡市	79.9%
61	志木市	79.5%
62	松伏町	79.5%
63	富士見市	75.4%

図表12：市町村内総生産

順位	市町村名	市町村内総生産
1	さいたま市	5,030,106百万円
2	川口市	1,505,011百万円
3	川越市	1,353,264百万円
4	熊谷市	1,123,262百万円
5	所沢市	946,660百万円
:		
59	鳩山町	28,024百万円
60	皆野町	27,042百万円
61	越生町	23,188百万円
62	長瀬町	19,536百万円
63	東秩父村	6,842百万円

埼玉県の昼夜間比率の高さを市町村別にみると、トップは三芳町の114.3%で、以下、川島町（109.2%）、美里町（106.7%）、嵐山町（103.8%）、東松山市（102.6%）と続いている（図表11）。一方、昼夜間比率が最も低いのは富士見市の75.4%で、最も高い三芳町とは1.5倍の差が生じている。富士見市以下、昼夜間比率の低さでは、松伏町（79.5%）、志木市（79.5%）、白岡市（79.9%）、鴻巣市（81.1%）と続いている。市外や町外への通勤通学者が多いことによる、昼間のにぎわいの少なさが課題となっている。

7. 市町村内総生産の差は735倍

市町村内総生産は、行政区域内の生産活動の結果として生み出された付加価値の総額で、国のGDP（国内総生産）に当たる。埼玉県の市町村内総生産を市町村別にみると、トップはさいたま市の5兆301億600万円で、以下、川口市（1兆5,050億1,100万円）、川越市（1兆3,532億6,400万円）、熊谷市（1兆1,232億6,200万円）、所沢市（9,466億6,000万円）と続いている（図表12）。

一方、市町村内総生産が最も低いのは東秩父村の68億4,200万円で、最も高いさいたま市とは735倍もの差が生じている。東秩父村以下、市町村内総生産の低さでは、長瀬町（195億3,600万円）、越生町（231億8,800万円）、皆野町（270億4,200万円）、鳩山町（280億2,400万円）と町が続いている。市として最も低いのは白岡市の1,401億800万円だった。

総生産から固定資本減耗分を控除した正味の付加価

図表13：就業者1人当たり市町村内純生産

順位	市町村名	就業者1人当たり市町村内純生産
1	美里町	7,292千円
2	熊谷市	7,011千円
3	嵐山町	6,870千円
4	横瀬町	6,313千円
5	三芳町	6,281千円
:		
59	宮代町	3,715千円
60	東秩父村	3,707千円
61	小鹿野町	3,593千円
62	越生町	3,557千円
63	鳩山町	3,413千円



値となる純生産を、市町村の就業者数で割った就業者1人当たり市町村内純生産は、労働生産性の指標となる。この高さを市町村別にみると、トップは美里町の729万2,000円で、以下、熊谷市(701万1,000円)、嵐山町(687万円)、横瀬町(631万3,000円)、三芳町(628万1,000円)と続いている(図表13)。

一方、就業者1人当たり市町村内純生産が最も低いのは鳩山町の341万3,000円で、最も高い美里町とは2倍の差が生じている。鳩山町以下、就業者1人当たり市町村内純生産の低さでは、越生町(355万7,000円)、小鹿野町(359万3,000円)、東秩父村(370万7,000円)、宮代町(371万5,000円)と町村が続いており、市として最も低いのは北本市の429万6,000円だった。

産業構造(第1次産業～第3次産業)をそれぞれ市町村別にみると、第1次産業(農業・林業など)のトップは深谷市の155億5,100万円で、以下、本庄市(59億9,800万円)、さいたま市(50億6,900万円)、加須市(41億5,300

万円)、熊谷市(35億1,200万円)と続いている。深谷市は、市内総生産に占める第1次産業の割合の高さでみてもトップとなっている(図表14)。

一方、第1次産業が最も低いのは蕨市の500万円で、以下、戸田市(600万円)、長瀬町(5,700万円)、東秩父村(5,900万円)、皆野町(1億2,200万円)と続いている。

第2次産業(鉱業、建設業、製造業)のトップはさいたま市の5,963億4,000万円で、以下、熊谷市(4,971億1,300万円)、川越市(3,662億3,800万円)、狭山市(2,913億400万円)、川口市(2,885億3,000万円)と続いている(図表15)。

一方、第2次産業が最も低いのは東秩父村の23億1,200万円で、最も高いさいたま市とは258倍の差が生じている。東秩父村のほか、第2次産業の低さでは、鳩山町(32億2,900万円)、長瀬町(49億7,300万円)、越生町(50億5,300万円)、皆野町(52億7,600万円)と続き、市として最も低いのは志木市の181億4,300万円となった。

図表14：市町村内総生産第1次産業と構成比

順位	市町村名	市町村内総生産第1次産業
1	深谷市	15,551百万円
2	本庄市	5,998百万円
3	さいたま市	5,069百万円
4	加須市	4,153百万円
5	熊谷市	3,512百万円
:		
59	皆野町	122百万円
60	東秩父村	59百万円
61	長瀬町	57百万円
62	戸田市	6百万円
63	蕨市	5百万円

順位	市町村名	市町村内総生産第1次産業の構成比
1	深谷市	3.1%
2	上里町	2.3%
3	神川町	2.2%
4	小鹿野町	2.0%
5	本庄市	1.7%
:		
59	朝霞市	0.07%
60	川口市	0.05%
61	草加市	0.02%
62	蕨市	0.002%
63	戸田市	0.001%

図表15：市町村内総生産第2次産業と構成比

順位	市町村名	市町村内総生産第2次産業
1	さいたま市	596,340百万円
2	熊谷市	497,113百万円
3	川越市	366,238百万円
4	狭山市	291,304百万円
5	川口市	288,530百万円
:		
59	皆野町	5,276百万円
60	越生町	5,053百万円
61	長瀬町	4,973百万円
62	鳩山町	3,229百万円
63	東秩父村	2,312百万円

順位	市町村名	市町村内総生産第2次産業の構成比
1	滑川町	70.6%
2	八潮市	59.9%
3	さいたま市	56.5%
4	三郷市	53.7%
5	和光市	50.7%
:		
59	吉見町	11.9%
60	皆野町	11.5%
61	ときがわ町	10.1%
62	小川町	8.9%
63	小鹿野町	5.9%

図表 16：市町村内総生産第3次産業と構成比

順位	市町村名	市町村内総生産第3次産業
1	さいたま市	4,364,873 百万円
2	川口市	1,196,615 百万円
3	川越市	966,450 百万円
4	所沢市	806,938 百万円
5	越谷市	742,673 百万円
:		
59	ときがわ町	19,559 百万円
60	越生町	17,601 百万円
61	長瀬町	14,258 百万円
62	横瀬町	13,558 百万円
63	東秩父村	4,384 百万円

総生産に占める第2次産業の割合の高さでみると、トップは滑川町の70.6%、最も低いのは小鹿野町の5.9%となった。埼玉県全体では、第2次産業は25.6%を占めている。

第3次産業（卸売・小売業、サービス業など）のトップはさいたま市の4兆3,648億7,300万円で、以下、川口市（1兆1,966億1,500万円）、川越市（9,664億5,000万円）、所沢市（8,069億3,800万円）、越谷市（7,426億7,300万円）と続いている（図表16）。

一方、第3次産業が最も低いのは東秩父村の43億8,400万円で、最も高いさいたま市とは1,000倍近い差が生じている。東秩父村のほか、第3次産業の低さでは、横瀬町（135億5,800万円）、長瀬町（142億5,800万円）、越生町（176億100万円）、ときがわ町（195億5,900万円）と続き、市として最も低いのは白岡市の1,047億8,300万円だった。

総生産に占める第3次産業の割合の高さでみると

順位	市町村名	市町村内総生産第3次産業の構成比
1	和光市	92.7%
2	富士見市	89.6%
3	宮代町	88.0%
4	さいたま市	86.8%
5	志木市	86.3%
:		
59	神川町	45.8%
60	ときがわ町	44.7%
61	横瀬町	41.7%
62	嵐山町	38.5%
63	美里町	27.4%

と、トップは和光市の92.7%、最も低いのは美里町の27.4%となった。埼玉県全体では、第3次産業は72.8%を占めている。

8. 財政力指数の差は6.6倍

財政力指数とは、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が1.0未満の地方自治体には、普通交付税が交付される。「財政力指数=基準財政収入額÷基準財政需要額」で算出され、税収などの基準財政収入額が、人口や面積などから算出する基準財政需要額を上回っている自治体は普通交付税の不交付団体となる。総務省公表の埼玉県内市町村の財政力指数（2023年度）の平均は0.73となっている。

財政力指数の大きさを市町村別にみると、トップは戸田市の1.19で、戸田市は競艇による収入（競艇配分金）が近年減少傾向にあるものの、1983年から40年連続で不交付団体となっている（図表17）。戸田市以下、財政力指数の大きさでは、三芳町（1.06）、和光市（1.05）、八潮市（1.01）、朝霞市（0.97）と続いており、上位には、交通利便性による物流倉庫の多さなどを背景とした、税収が潤沢な市町で、かつ総面積が大きくない市町が目立つ。

一方、財政力指数が最も小さいのは東秩父村の0.18で、最も大きい戸田市とは6.6倍の差が生じている。東秩父村以下、財政力指数の小ささでは、小鹿野町（0.30）、長瀬町（0.36）、皆野町（0.38）、ときがわ町（0.38）と続き、市として最も小さいのは秩父市の0.55となる。

図表 17：財政力指数

順位	市町村名	財政力指数
1	戸田市	1.19
2	三芳町	1.06
3	和光市	1.05
4	八潮市	1.01
5	朝霞市	0.97
:		
59	ときがわ町	0.38
60	皆野町	0.38
61	長瀬町	0.36
62	小鹿野町	0.30
63	東秩父村	0.18



図表 18：納税義務者 1 人当たり所得と 5 年前比伸び率

順位	市町村名	納税義務者 1 人当たり所得
1	さいたま市	4,471,836 円
2	朝霞市	4,451,488 円
3	和光市	4,326,502 円
4	志木市	4,149,068 円
5	戸田市	4,142,843 円
⋮		
59	ときがわ町	3,047,891 円
60	皆野町	2,999,114 円
61	神川町	2,964,015 円
62	小鹿野町	2,872,637 円
63	東秩父村	2,804,209 円

9. 住民の平均年収の差は 1.6 倍

総務省「市町村税課税状況等の調 (2024 年度)」を基に、課税対象所得と納税義務者数より算出した納税義務者 1 人当たり所得 (平均年収) をみると、都道府県別で平均年収が最も高い東京都は 542 万 189 円となった。港区 (1,780 万 7,974 円) を筆頭に、千代田区 (1,175 万 5,413 円)、渋谷区 (1,165 万 1,703 円) が年収 1,000 万円を超え、全体をけん引している。

埼玉県全体での平均年収は 389 万 1,327 円となっており、これを市町村別にみると、トップはさいたま市の 447 万 1,836 円で、以下、朝霞市 (445 万 1,488 円)、和光市 (432 万 6,502 円)、志木市 (414 万 9,068 円)、戸田市 (414 万 2,843 円) と続く (図表 18)。

一方、平均年収が最も低いのは東秩父村の 280 万 4,209 円で、最も高いさいたま市とは 1.6 倍の差が生じている。東秩父村以下、平均年収の低さでは、小鹿野町 (287 万 2,637 円)、神川町 (296 万 4,015 円)、皆野町 (299 万 9,114 円)、ときがわ町 (304 万 7,891 円) と続き、市として最も低いのは秩父市の 315 万 4,961 円だった。

また、5 年前 (2019 年度) からの平均年収の伸び率をみると、人手不足や物価高を背景に政府が物価上昇率を上回る賃上げを掲げるなか、埼玉県全体では 13.4% 増となった。これを市町村別にみると、トップは朝霞市の 19.5% 増で、以下、八潮市 (16.5% 増)、東秩父村 (16.0% 増)、宮代町 (15.6% 増)、鳩山町 (15.4% 増) と続く。

順位	市町村名	納税義務者 1 人当たり所得 5 年前比伸び率
1	朝霞市	19.5%
2	八潮市	16.5%
3	東秩父村	16.0%
4	宮代町	15.6%
5	鳩山町	15.4%
⋮		
59	吉見町	10.0%
60	入間市	9.7%
61	富士見市	8.8%
62	和光市	8.4%
63	長瀬町	5.6%

一方、平均年収の伸び率が最も低いのは長瀬町の 5.6% 増で、最も高い朝霞市とは 3.5 倍の差が生じている。長瀬町以下、平均年収の伸び率の低さでは、和光市 (8.4% 増)、富士見市 (8.8% 増)、入間市 (9.7% 増)、吉見町 (10.0% 増) と続いている。

10. まとめ

本調査では、埼玉県内における自治体間での格差をさまざまな統計をもとに確認してきた。同一県内であっても、そこには大きな格差が存在しており、これは東京都への通勤圏としての魅力度、企業立地の利便性、産業の集積度などに起因するところが大きい。格差は正は容易ではないが、これらの格差が放置されれば、人口流出や行政サービスの劣化といった負のスパイラルに陥る可能性があり、最終的には県全体の活力低下、ひいては国全体の衰退につながりかねない。

小さな自治体であっても、地域の特性を活かし、多世代が暮らしやすいまちづくりを中長期的に進め、活力を高めているケースは存在する。今後は県内の各地域がそれぞれの魅力を活かし、都市部と自然豊かな地域が相互に補完し合う関係を構築することで、県全体としてバランスの取れた発展を遂げていくことが期待される。

图表出所

图表 1: 国土交通省国土地理院

「全国都道府県市区町村別面積調査 (令和 7 年 7 月 1 日時点)」

图表 2～11: 総務省「2020 年国勢調査」

图表 12～16: 埼玉県「2022 年度市町村内総生産 (名目)」

图表 17: 総務省「全市町村の主要財政指標 (2023 年度)」

图表 18: 総務省「市町村税課税状況等の調 (2024 年度)」